

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

実施計画記載内容					実施状況					事業実施による効果	
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
1	休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業	①－ ②－ ③負担金34,750千円（50万円／法人×12法人、25万円／個人×115個人） ④市内中小企業、個人事業主	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㊴いずれも該当しない	R2.5	R3.3	34,750,000	28,807,993	緊急事態措置期間中に休業要請に協力し、深刻な影響を被っている市内中小企業、個人事業主を対象に、127件、総額69,500千円の給付を行った。	2.効果的であった	深刻な影響を受けた市内中小企業等の経営継続の下支えに寄与した。
2	児童扶養手当受給者への臨時給付金給付事業	①就業環境の変化に伴い経済的影響を受けやすいひとり親家庭等のうち児童扶養手当受給者世帯を支援 ②令和2年5月分の児童扶養手当に一律50千円を上乗せ支給 ③扶助費21,150千円（50千円×443人）、通信運搬費33千円 ④児童扶養手当受給者	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊴いずれも該当しない	R2.5	R2.12	22,182,515	18,389,460	就業環境の変化に伴い経済的影響を受けやすいひとり親家庭等のうち児童扶養手当受給者世帯443世帯に、令和2年5月分の児童扶養手当に一律50千円を上乗せ支給した。	2.効果的であった	学校や事業所等の休業に伴い、経済的影響を受けたひとり親家庭等に対して、早期に支給を実施し、生活の安定に寄与した。
3	保健衛生用品確保事業	①マスク、消毒薬等の衛生用品の確保 ②③ マスク 3,583千円 消毒薬 4,761千円 消毒用クロス・綿花 445千円 消毒用塩素系漂白剤 64千円 消毒作業用手袋 594千円 非接触体温計、パルスオキシメーター 170千円 防護服 1,162千円 フェイスシールド・アイシールド 1,113千円 エアーチェッカー 44千円 ④－	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R2.4	R3.3	11,935,935	9,894,974	感染症対策として、公共施設等37施設を対象に、マスク、消毒薬、消毒用クロス・綿花、消毒用塩素系漂白剤、消毒作業用手袋、非接触体温計、パルスオキシメーター、防護服、フェイスシールド・アイシールド、エアーチェッカーを配布した。	1.非常に効果的であった	衛生物品を調達することで公共施設等における感染拡大防止策を講じることができた。
4	保健衛生用品確保事業（予備費）	①マスク、消毒薬等の衛生用品の確保 ②③ サージカルマスク 154千円 無水エタノール 668千円 消毒用アルコールボトル 28千円 消毒用アルコール 17千円 ④－	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R2.4	R2.4	866,404	718,255	感染症対策として、公共施設等37施設を対象に、サージカルマスク、無水エタノール、消毒用アルコールボトル、消毒用アルコールを配布した。	1.非常に効果的であった	衛生物品を調達することで公共施設等における感染拡大防止策を講じることができた。
6	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業（学習機会の保障）	①－ ②－ ③学習用教材用消耗品費248千円 ④公立小中学校の全児童生徒	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊴いずれも該当しない	R2.5	R2.7	247,571	205,238	公立小中学校の全児童生徒に、自宅学習用の教材のプリント等を配布した。	2.効果的であった	学校臨時休業時における公立小中学校の全児童生徒に、自宅学習用の教材のプリント等を配布など、児童生徒の学びの保障に寄与するとともに、学校の臨時休業を円滑に進めることができた。
7	遠隔・オンライン学習の環境整備事業	①－ ②－ ③動画配信等による家庭学習にかかるモバイルWi-Fi契約費用及び月額使用料23千円×20世帯、通信運搬費50千円 ④令和元年度就学援助世帯のうち通信環境が整備されていない世帯	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊹教育	R2.5	R2.8	509,229	422,154	動画配信等による家庭学習の実施にあたり、就学援助世帯のうち通信環境が整備されていない20世帯に対し、モバイルWi-Fi契約費用や月額使用料の補助を行った。	2.効果的であった	コロナ禍において遠隔授業を行わざるを得ない状況があったが、本事業によりより多くの児童生徒の学びを保障することができた。
8	公共的空間の安全確保のための在宅勤務環境整備事業	①市役所のリモートワーク化を促進し、感染機会の削減を図る ②③リモートワーク用端末整備費用19台 5,619千円 ④－	I-1. マスク・消毒液等の確保	④行政IT化	R2.5	R3.3	5,618,360	4,657,660	市役所のリモートワーク化を促進し、感染機会の削減を図るために、リモートワーク用端末整備費用19台を設置した。	2.効果的であった	緊急事態宣言下の感染拡大防止を目的とした交代勤務時等において、リモートワーク用端末で継続的な業務実施を可能としたことにより、市役所の三密緩和など職員の安全確保等に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
9	防災活動支援事業	①指定避難所等に衛生環境保全のための消毒液等の備蓄品を整備する。 ②サージカルマスク、アルコール消毒液等の備蓄品の購入費 ③サージカルマスク 244千円 アルコール消毒液 1,003千円 パーティション・組み立て式ベッド 6,622千円 ④－	I－1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R2.8	R3.3	7,868,938	6,523,405	指定避難所等に衛生環境保全のための消毒液等の備蓄品として、サージカルマスク、アルコール消毒液、パーティション、組み立て式ベッドを整備した。	2.効果的であった	避難所におけるソーシャルディスタンスを確保し、感染症対策に寄与した。
10	外食産業等テイクアウト支援事業	①市内飲食店舗の事業継続を下支えするとともに、今後の新たな事業展開を支援する。 ②デリバリー代行サービスにかかる登録手数料・利用手数料に対する補助金、宅配サービス導入にかかる車両や消耗品の購入費に対する補助金、制度周知にかかる通信運搬費 ③宅配代行事業者活用支援補助金 433千円 宅配導入支援補助金 3,806千円 通信運搬費 20千円 ④デリバリー代行サービスを利用する市内飲食店舗、宅配サービスを自前で導入する市内飲食店舗	Ⅲ－1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㊴いずれも該当しない	R2.7	R3.3	4,259,771	3,531,380	デリバリー代行サービスを利用する市内飲食店舗を対象に、登録手数料・利用手数料に対する補助金として2件、総額432,679円を支給した。また、宅配サービスを自前で導入する市内飲食店舗を対象に、車両や消耗品の購入費に対する補助金として22件、総額3,806,595円を支給した。	2.効果的であった	市内飲食事業者が「新たな生活様式」による社会状況の変化や事業継続及び販路拡大に向けた新たなビジネスモデル構築の環境整備に対応できるよう支援できた。
11	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業（熱中症対策）	①小中学校の夏季休業期間短縮に伴う学期延長期間の熱中症対策を行う。 ②児童生徒に配布する飲料の購入費 ③消耗品 3,779千円（水 2,147ケース）（Fその他1,889千円は大阪府補助） ④公立小中学校の全児童生徒	I－8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊴いずれも該当しない	R2.7	R2.8	3,778,928	1,566,379	小中学校の夏季休業期間短縮に伴う学期延長期間の熱中症対策として、公立小中学校の全児童生徒に飲料水を配布した。	2.効果的であった	小中学校において熱中症対策を講じることができた。
12	GIGAスクール構想への支援事業	①児童生徒1人に1台の端末を整備し、子どもたちの学びを保障する。 ②授業支援システムを導入した端末の整備費 ③端末の整備にかかる経費 ・児童生徒の1/3（地方財政措置分）の購入費 66,735千円（45,000円×1,483台） ・その他端末に関する経費 208,140千円（4,433台分） ④－	Ⅳ－3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.3	274,874,800	227,873,133	児童生徒1人に1台の端末を整備し、子どもたちの学びを保障するため、市内小中学校9校を対象に、児童生徒と教師の端末を連携し、学級全体で協働学習ができる授業支援システムを導入した、タブレットとしても利用可能な端末4,433台を整備した。	1.非常に効果的であった	学校臨時休業時におけるタブレットPCの持ち帰り運用の実施など、児童生徒の学びの保障に寄与するとともに、学校教育におけるICTの利活用を急速に進めることができた。
13	新生児等給付金給付事業	①特別定額給付金の対象外となっている新生児等に給付金を給付する。 ②1人につき100千円の給付金、通信運搬費 ③給付金 22,500千円（100千円×225人） 通信運搬費 16千円 ④令和2年4月27日時点で妊娠中であった新生児等	Ⅱ－4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊴いずれも該当しない	R2.7	R2.8	22,515,610	18,665,598	マイナス1歳からの切れ目のない子育て支援として、特別定額給付金の対象外である赤ちゃん（令和2年4月27日時点で妊娠中であった新生児等）222人に対し、1人につき10万円の給付金を支給した。	2.効果的であった	特別定額給付金の対象外である赤ちゃんに対して、経済的な支援ができた。
14	医療・福祉・衛生従事者への感謝金支給事業	①感染リスクを伴う業務の従事者に感謝金を支給する。 ②1人につき50千円の感謝金、通信運搬費 ③感謝金 ・医療関係 88,200千円（1,764人） ・福祉関係 108,250千円（2,165人） ・衛生関係 2,250千円（45人） ④医療機関従事者、民間保育施設・高齢者・障がい者（児）福祉施設などの従事者、ごみ・し尿収集事業の従事者	Ⅱ－4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊴いずれも該当しない	R2.7	R2.12	198,700,000	164,723,690	感染リスクを伴う業務の従事者への感謝金として、医療関係施設従事者1,764人、福祉関係施設従事者2,165人、衛生関係従事者45人を対象に、1人につき5万円を支給した。	2.効果的であった	緊急事態宣言により外出自粛が求められる中で、リスクを負いながら業務に就く人に感謝金を支給することにより、事業の安定的な継続に寄与した。
15	生活支援・地域経済活性化事業	①市民の生活支援及び地域経済の活性化のため、市内限定で利用できる商品券を配布する。 ②1人につき5千円（子ども1人につき5千円上乗せ）の商品券相当額を含む発行等にかかる委託料 ③委託料 376,015千円（商品券、事務手数料） ④すべての市民、市内事業者	Ⅲ－2. 地域経済の活性化	㊴いずれも該当しない	R2.7	R3.3	376,014,390	311,718,561	市民の生活支援及び地域経済の活性化のため、市内限定で利用できる商品券1人につき5千円（子ども1人につき5千円上乗せ）を配布した。	2.効果的であった	換金率が98.6%と非常に高く、またさまざまな店舗に利用いただくよう案内も入れたことにより、多くの店舗で利用いただけた。
16	水道基本料金免除事業	①外出自粛による水道使用量の増加を踏まえ、水道基本料金を免除し市民生活を支援する。 ②2か月分の水道基本料金免除にかかる大阪広域水道企業団への補助 ③大阪広域水道企業団への補助金 33,534千円（水道基本料金 22,372戸×基本料金×2か月、システム改修費、印刷製本費等に対する補助） ④市内上水道使用者	Ⅱ－4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㊴いずれも該当しない	R2.7	R3.11	33,533,681	27,799,656	外出自粛による水道使用量の増加を踏まえ、市内上水道使用者を対象に、2か月分の水道基本料金の全額を免除した。	2.効果的であった	水道料金（基本料金）の免除により、コロナ禍で影響を受けた市民生活を支援し、経済的負担の軽減につながった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
17	子育て支援事業	①外出自粛中の子育て世帯を支援するため育児講座の動画配信を行うとともに、施設の安全を確保するための保健衛生用品を確保する。 ②③育児講座動画講師謝礼 10千円 ④市内子育て世帯	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R2.4	R2.5	10,000	8,290	外出自粛中の子育て世帯を支援するため育児講座の動画配信を行った。	2.効果的であった	外出自粛中の子育て世帯が感染リスクを気にすることなく、自宅で自分たちの都合の良い時間に親子で体を動かし一緒に楽しむきっかけを作り、子育て世帯の育児負担の軽減に寄与した。
18	乳幼児健診分散受診事業	①乳幼児検診時の密を避けるため、分散受診を推進する。 ②③分散受診にかかる医師報酬 529千円 ④乳幼児健診受診者	I-3. 医療提供体制の強化	㊴いずれも該当しない	R2.7	R3.2	528,060	437,765	乳幼児検診時の密を避けるため、分散受診を実施した。	1.非常に効果的であった	1回の受診者数が約50名から35名に減少し、密を避けることができた。
19	庁舎執務環境改善事業	①市役所庁舎内の密を避けるべく、新たに会議室を整備するとともに、既存の会議室を執務室へ移行し、より広い執務空間を確保し、感染リスクを低減する。 ②③東別館執務室及び第二附属棟会議室工事費 2,933千円 （電気設備・空調設備工事、既存スチールパーティション撤去工事、赤ちゃんの駅移設工事、ロッカー移動・新設工事） ④-	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R2.7	R3.2	2,932,545	2,431,100	市役所庁舎内の密を避けるべく、新たに会議室を整備するとともに、既存の会議室を執務室へ移行し、より広い執務空間を確保した。	2.効果的であった	会議室や執務室の整備を行うことで、密を避けた庁舎環境の創出に寄与した。
20	学校臨時休業対策費補助金	①公立小中学校の臨時休業に伴う学校給食費の補助を行う。 ②③学校給食費に対する補助金 2,982千円（うち市負担747千円） ④学校給食事業者	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊴いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,981,173	618,583	公立小中学校の臨時休業に伴う学校給食費の補助を行った。	2.効果的であった	臨時休業を実施することにより損害を受けた事業者に保証を行ったことで、給食事業を円滑に進めることができた。
21	学習支援員配置事業	①公立小中学校再開後の学びを保障するため、学習支援員を配置し、個人の学習状況に応じた放課後等を活用した補習の実施や、教員のもとでのチームティーチングの実施、感染拡大防止のために少人数に分けた子どもたちの学習等の見守りの実施を行う。 ②③学習支援員報酬費 1,165千円（Fその他649千円は大阪府補助） ④公立小中学校の児童生徒	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊴いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,165,000	386,317	公立小中学校再開後の学びを保障するため、学習支援員10人を配置し、個人の学習状況に応じた放課後等を活用した補習の実施や、教員のもとでのチームティーチングの実施、感染拡大防止のために少人数に分けた子どもたちの学習等の見守りの実施を行った。	2.効果的であった	公立小中学校再開後の児童生徒の学びの保障に寄与した。
22	キャッシュレス化推進事業	①市役所支所において各種手数料等のキャッシュレス化を推進し、感染リスクの低減を図る。 ②③広報ポスター12千円 決済手数料 2千円 ④キャッシュレス決済利用者	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㊴いずれも該当しない	R2.10	R3.3	13,747	11,396	市役所支所において各種手数料等のキャッシュレス化を推進し、決済総額132千円の利用があり、利便性の向上とともに、感染リスクの低減を図った。	2.効果的であった	キャッシュレスを推進し、感染リスクの低減に寄与する等、新しい生活様式に対応することができた。
23	インフルエンザ予防特別対策事業	①医学的にリスクの高い人や妊婦に対しインフルエンザワクチン接種費用を助成し、インフルエンザの罹患及び重症化を抑制し、医療体制の維持に寄与する。 ②③案内等の消耗品費 41千円 案内等の印刷製本費 66千円 案内等の通信運搬費 36千円 接種にかかる委託料 16,315千円 接種かかる補助金 1,397千円 ④医学的にリスクの高い人、妊婦	I-3. 医療提供体制の強化	㊴いずれも該当しない	R2.9	R3.3	17,854,706	14,801,676	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぎ、医療体制の維持につなげるため、医学的にリスクの高い人や妊婦、生後6か月から中学3年生、延べ6,062人に対しインフルエンザワクチン接種費用を助成した。	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行による医療体制の逼迫を防ぐことができた。
24	夜間救急センター運営事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う夜間救急センターの追加負担金に対応する。 ②北河内夜間救急センター運営にかかる負担金 ③負担金 3,307千円 ④北河内夜間救急センター	I-3. 医療提供体制の強化	㊴いずれも該当しない	R2.9	R2.9	3,307,000	2,741,526	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う夜間救急センターの追加負担金として3,307千円を支給した。	1.非常に効果的であった	追加負担を行うことで、北河内夜間救急センターの運営を継続することができた。
25	消防署仮眠室改修事業	①消防署の仮眠室を個室に改修し、感染リスクの低減を図る。 ②③大東四條畷消防組合に対する負担金 3,583千円 ④大東四條畷消防組合	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R2.9	R2.10	3,583,000	2,970,332	消防署の仮眠室を個室に改修し、感染リスクの低減を図った。	1.非常に効果的であった	大東消防署は2人部屋から個室になり、感染リスクが低減した。また、直近環境の改善にも繋がった。
26	PCR検査拡充事業	①高齢者・障がい者施設で感染者が発生した場合に職員・利用者に対し市独自でPCR検査を行う。 ②③検査案内にかかる消耗品費 14千円 検査案内にかかる通信運搬費 135千円	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㊴いずれも該当しない	R3.2	R3.3	148,773	123,334	高齢者・障がい者施設で感染者が発生した際に、職員・利用者に対し市独自でPCR検査を実施ができるように体制を整えた。実施数は0件。	2.効果的であった	実施件数は0件であったものの、市独自の検査体制を構築したことにより、施設で感染者が発生した時に迅速に検査を行なうことができるようになった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
27	庁内感染対策事業	①市庁舎内の感染症防止対策として、職員の自席及び議場の演壇へ飛沫防止ガードを設置するとともに、感染者発生時に備えた物品を調達する。 ②③飛沫防止ガード アクリルパーティション 1個 33,000円 段ボールパーティション 224,400円 バケツ、フリーザーバッグ 14,131円 ④ー	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R3.1	R3.2	271,549	225,116	市庁舎内の感染症防止対策として、職員の自席及び議場の演壇へ飛沫防止ガードを設置するほか、感染発生時の備品として、バケツとフリーザーバッグを整備した。	2.効果的であった	飛沫感染予防の強化や飲食時等のマスク不着時における飛沫防止に寄与した。
28	買い物支援実証実験事業	①新型コロナウイルス感染症対策にかかる買い物支援として、売り場をカメラで映し自宅でリアルタイムに買い物ができるようにするための実証実験を行う。 ②③実証実験委託料 2,923千円 ④ー	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㊴いずれも該当しない	R3.3	R3.12	2,915,000	2,915,000	新型コロナウイルス感染症対策にかかる買い物支援として、売り場をカメラで映し自宅でリアルタイムに買い物ができるようにするための実証実験を行い、44回の利用があった。	2.効果的であった	コロナ禍において、自宅に居ながら買い物ができる仕組みは意義があった。
30	中学校感染症対策等教育活動継続支援事業	①公立中学校において、感染リスク低減のための空気洗浄機等の購入、宿泊行事のキャンセル料の補助を行う。 ②③飛沫防止ガード等 1,119千円 サーキュレーター・空気清浄機購入費 2,143千円 宿泊行事キャンセル料 947千円 （Fその他1,630千円は大阪府補助） ④公立中学校の生徒	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊴いずれも該当しない	R3.2	R4.3	4,401,278	2,416,402	感染リスク低減のため、公立中学校に飛沫防止ガード、サーキュレーター、空気清浄機を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセルした宿泊行事のキャンセル料の補助を行った。	2.効果的であった	中学校における感染拡大防止策を講じることができた。
31	小学校感染症対策等教育活動継続支援事業	①公立小学校において、感染リスク低減のための空気洗浄機等の購入を行う。 ②③飛沫防止ガード等 1,284千円 サーキュレーター・空気清浄機購入費 5,932千円 （Fその他3,608千円は大阪府補助） ④公立小学校の児童生徒	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R3.2	R4.3	7,758,101	3,769,308	感染リスク低減のため、公立小学校に飛沫防止ガード、サーキュレーター、空気清浄機を整備した。	2.効果的であった	小学校における感染拡大防止策を講じることができた。
32	防災活動支援事業	①指定避難所に感染症対策として、パーティション、組み立て式ベッド、マットの備蓄品を整備する。 ②③パーティション 23,562千円 組み立て式ベッド 36,036千円 マット 5,267千円 ④ー	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R3.5	R4.3	61,031,488	61,031,488	災害時における感染症対策として、指定避難所にパーティション、組み立て式ベッド、マットの備蓄品等を整備した。	2.効果的であった	避難所運営において各世帯で距離をとることができた。
34	健康寿命延伸事業	①外出を控えることで、身体を動かす機会が減ることによるフレイルを防止するため、体操やストレッチをチラシ等に印刷し全世帯に配布する経費 ②③印刷製本費 495千円 広報誌折込委託料 55千円 ④市民	I-6. 情報発信の充実	㊴いずれも該当しない	R3.2	R3.3	549,780	455,771	外出を控えることで、身体を動かす機会が減ることによるフレイルを防止するため、体操やストレッチをチラシ等に印刷し全世帯に配布した。	2.効果的であった	医療機関などから追加配布希望があり、ホームページなどのSNSからの情報が取りにくい高齢者等のコロナ禍の運動不足解消の一助となった。
35	公共交通事業者感染症対策支援事業	①市民の日常に欠かせない公共交通を担っている市内の路線バス及びタクシー事業者を対象に、感染症の感染拡大防止対策に係る費用に対して補助金を交付するための経費 ②③補助金 780千円 ④公共交通事業者	I-1. マスク・消毒液等の確保	㊴いずれも該当しない	R3.3	R3.3	780,000	646,625	市民の日常に欠かせない公共交通を担っている市内の路線バス及びタクシー事業者として1者を対象に、感染症の感染拡大防止対策に係る費用に対する補助金を交付した。	1.非常に効果的であった	乗務員等も含め、利用者の安全・安心を守るため、車内の衛生的な環境確保に対策を講じ、感染拡大防止に努め、市民の交通手段の確保を行った。
36	公立小学校におけるICT環境整備事業	①公立小学校において、コロナウイルス感染症対策のため、ICTの環境を整備する ②③無線アクセスポイント、フロアスイッチ等購入費 3,685千円 ④公立小学校 6か所	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊴いずれも該当しない	R3.2	R3.3	3,684,450	3,054,435	コロナウイルス感染症対策のため、公立小学校6校に、無線アクセスポイント、フロアスイッチ等を購入し、ICT環境を整備した。	1.非常に効果的であった	学校臨時休業時における動画配信等による遠隔授業の実施など、児童の学びの保障に寄与した。
37	公立中学校におけるICT環境整備事業	①公立中学校において、コロナウイルス感染症対策のため、ICTの環境を整備する ②③無線アクセスポイント、フロアスイッチ等購入費 2,994千円 ④公立中学校 3か所	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㊴いずれも該当しない	R3.2	R3.3	2,993,650	2,481,757	コロナウイルス感染症対策のため、公立中学校3校に、無線アクセスポイント、フロアスイッチ等を購入し、ICT環境を整備した。	1.非常に効果的であった	学校臨時休業時における動画配信等による遠隔授業の実施など、生徒の学びの保障に寄与した。